

654
18.6.13

大阪教組ニュース

発行所=大阪府教職員組合
(日教組)/〒543-0021大阪市
天王寺区東高津町7-11大阪
府教育会館4階412号/TEL
06-6765-1558 FAX06-6765-
1268/発行責任者=石田精三
/編集責任者=韓秀根

府労連 夏季闘争 要求貫徹決起集会・デモ

6月18日(月) 15:00
教育塔前ひろば



「子どもたちにとって最善の教育を保障するため、教組運動への協力を」とあいさつする石田委員長

大阪教組第195回定期大会を開催

大阪教組は5月25日、第195回定期大会を開催し、1年間の運動方針を決定した。11人が討論に参加し、「特別の教科 道徳」や、「組織拡大、分会会議訴訟や専門部課題などについて討議」、「戦争のできる国づくりを許さない」安倍政権の退陣を求める特別決議、大会宣言を満場一致で採択した。

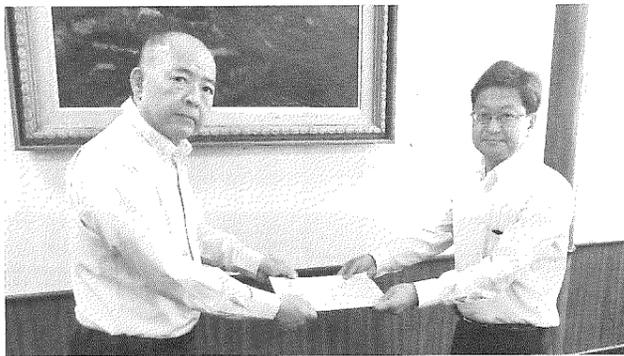
冒頭、石田委員長があいさつし、日教組の山本書記長・塩崎中央執行委員、連合大阪多賀副会長、府労連大西書記長、日政連大阪議員団を代表して橋本紀子高槻市議会議員からあいさつを受けた。また、参議院選挙予定候補(比例代表)みずおか俊一さんも駆けつけ、あいさつした。

百濟書記長が18年度方針と当面のとりくみを提案、山本副委員長が18年度予算案について、2・3面に掲載。

平和・人権が尊重される時代に

府労連夏季闘争スタート

要求実現に向けて、組合員の声をあげていこう!



石田委員長(左)と濱田副知事(右)が要求書と要望書を手交する

第1回団体交渉

5月29日、知事あて「府労連夏季要求書」を濱田副知事に手交し、第1回団体交渉を行った。(府労連夏季要求書・要望書の全文は4面に掲載)

石田府労連執行委員長は、「人権制度は労働基本権制約の代償措置であり、賃金・労働条件改善のほほ唯一の機会。人権を完全実施することは、使用者に課せられた責務である」と訴えた。濱田副知事は、「依然として厳しい財政状況が続く中、府政運営に当たっては、必要性を重点的に配分するとともに、市町村をはじめ関係機関と連携し、大阪の成長と安全・安心の確保にとりくんでいる」と答えた。要求については、総務部長、人事局長を窓口とし、十分に協議させていた」と回答した。

府人事委員会要請

5月29日、知事あての要求書提出に併せ、府人事委員会へ要請行動を行った。人事委員会委員長あて「要請書」を村上事務局長へ手交し、労使中立の立場で労働基本権制約の代償措置としての機能・役割を果たすよう強く求めた。

村上事務局長は「人事委員会の立場は変わらない。勧告内容の実施が望ましい」と考えている。要望については委員へ直接伝える」とした。

第68回定期大会開催

府労連は5月24日、第68回定期大会を開催。18年度運動方針及び夏季要求について満場一致で可決・決定し、夏季闘争がスタートした。また府労連役員に、大

阪教組から石田執行委員長、百濟副委員長、山本会計、許斐執行委員長らを選出され18年度新役員体制が決定した。

であり、賃金・労働条件改善のほほ唯一の機会。人権を完全実施することは、使用者に課せられた責務である」と訴えた。濱田副知事は、「依然として厳しい財政状況が続く中、府政運営に当たっては、必要性を重点的に配分するとともに、市町村をはじめ関係機関と連携し、大阪の成長と安全・安心の確保にとりくんでいる」と答えた。要求については、総務部長、人事局長を窓口とし、十分に協議させていた」と回答した。

府労連は、引き続き折衝・交渉を重ね、要求実現に向け、闘いを進めていく。18日の山場には、教育塔前広場での決起集会・府庁包囲デモを行う。組合員の結束を。



5・23 石川一雄さん不当逮捕55年 再審開始を!

「再審を実現しよう」と訴えデモ行進した

5月23日、日比谷野外音楽堂において、「狭山事件」の再審を求める市民集会「不当逮捕55年!今度こそ事実調べ・再審開始を!」が開かれ、雨の中、全国各地から約2500人が参加した。

集会が始まる前に、小室等さん「獄友」イノセンスバンドの「真実・事実・現実あることないこと」の演奏があり、集会を盛り上げた。

集会は各政党のあいさつに続き、石川一雄さん、石川早智子さんが「事件から55年。司法は必ず真相究明してくれ」と訴えた。

「再審を実現しよう」と訴えデモ行進した

集会が始まる前に、小室等さん「獄友」イノセンスバンドの「真実・事実・現実あることないこと」の演奏があり、集会を盛り上げた。

集会は各政党のあいさつに続き、石川一雄さん、石川早智子さんが「事件から55年。司法は必ず真相究明してくれ」と訴えた。

5月23日、日比谷野外音楽堂において、「狭山事件」の再審を求める市民集会「不当逮捕55年!今度こそ事実調べ・再審開始を!」が開かれ、雨の中、全国各地から約2500人が参加した。

集会が始まる前に、小室等さん「獄友」イノセンスバンドの「真実・事実・現実あることないこと」の演奏があり、集会を盛り上げた。

集会は各政党のあいさつに続き、石川一雄さん、石川早智子さんが「事件から55年。司法は必ず真相究明してくれ」と訴えた。

どうなる・どうする これからの教育 ②

「通知表」に道徳の評価はいりますか?

道徳が教科になることの最大の問題は、子どもの道徳性(の変化)を「評価」しなければならなくなるということです。指導要録には「評価欄」がつくられることとなります。各学校が作成する「通知表」の作成自体には法的拘束力はありません。学校現場での話し合いによって、「特別の教科 道徳」の評価欄を設けない、年度末にまとめて評価することは可能です。そもそも通知表自体が、いわば学校側のサービスとして提供しているもので、作成義務などが課されているわけではなく、形式も自由であることを確認することが大切です。

文科省は道徳の評価は(内容項目ごとの評価ではなく)「大きく」なもの、かつ、子どもの「変化」を見るものとしています。また、一年間という長い期間で見るとなど工夫が必要です。

学期ごとに欄を作らなければならないのか、学年末にまとめて評価する形にするのか、そもそも通知表に道徳の評価があるのか、ぜひ各学校で議論してもらいたいです。

府労連夏季要求・要望書

- I 労使慣行及び労使交渉に関すること**
 - 労使慣行を厳守し、労働条件の改善にあたっては、一方的実施は行わないこと。また、「職員基本条例」及び「労使関係における職員団体等との交渉等に関する条例」の運用に係る労働条件についても、十分な協議を行うこと。
 - なお、独立行政法人化及び広域連携化に係る労働条件協議についても、誠実に対応すること。
- II 給与等に関すること**
 - 大阪府人事委員会勧告を完全実施すること。
 - 夏季一時金(期末・勤続手当)を6月29日に支給すること。また、勤続手当の差別的支給を行わないこと。なお、副主査の期末・勤続手当に係る職務段階別加算における年齢要件を撤廃すること。
 - 国における他の俸給表に根拠を置くなど、特殊性が恒常的な者に支給されている特殊勤務手当については給料の調整額に移行すること。
 - 獣医師職に初任給調整手当を支給すること。
 - 月の途中で採用や人事異動等により通勤経路の変更等があった場合は、通勤費用が職員の負担とならないよう当月分の通勤手当を追給すること。
 - また、病気、怪我及び妊娠等により通勤することが著しく困難な場合には、通勤手当の支給範囲の特例を認めること。
 - 月45時間以上60時間未満の時間外勤務については、割増率を150/100とした時間外勤務手当を支給すること。
 - 修学旅行等引率指導業務手当等の「教員特殊業務手当」を大阪府におけるこれまでの状況を踏まえ引き上げること。
 - 国内旅行に係る旅費については、日当、食卓料及び旅行雑費を支給すること。また、宿泊料については食費相当分を減額することなく支給するとともに宿泊料金の値上がり実態に合わせて引き上げること。
 - 臨時的任用職員、非常勤特別嘱託員等、非常勤作業員など非常勤職員の給与を上げること。
 - 臨時的任用職員の初任給の上限を撤廃すること。
 - 府立学校臨時講師と小中学校臨時講師の格差を是正するため、小学校・中学校教育職給料表1級の最高号給を引き上げるなど改善を図ること。また、相当の経験年数を有する臨時講師については、教育職給料表2級を適用すること。
 - 臨時主事の初任給の最高限度を引き上げること。
 - 「会計年度任用職員制度」の導入に係る協議を早急に行うこと。
 - また、非常勤職員の基本となる給与を、当該非常勤職員の職務と類似する常勤職員の初任給の月額を基本として決定すること。
 - 給与決定にあたっては、職務内容、在勤地域、職務経験等の要素を考慮すること。
 - 給与決定にあたっては、職務内容、在勤地域、職務経験等の要素を考慮すること。
 - 相当長期にわたって勤務する非常勤職員に、期末・勤続手当に相当する給与を支給すること。
- III 人事制度、人事評価制度に関すること**
 - 2010年の「大阪府職給与制度改革」による「降格」により、昇給がないとされた者の志気高揚及び技能労働給に係る懸案課題等について速やかに解決を図るため、「総合的な人事制度」を構築すること。
 - 行政職給料表2級及び3級並びに技能労働給料表2級及び3級の最高号給での滞留問題を解消すること。
 - 技能労働給料表2級の水準を他府県並みに引き上げること。
 - 府立学校における行政職等への転任選考の実施について、適切に対応すること。
 - 学校事務職員、技能労働職員及び放射線技師等の少数職場・職種に係る労働条件の改善と、人材育成及び志気高揚を図ること。
 - 人事評価制度及び教職員の評価・育成システムに係る評価結果については、給与に反映しないこと。
 - 雇用と年金の確実な接続を図るため、再任用職員の給与の改善を図ること。特に、再任用職員の給与格付けは「職務給の原則」及び「均衡の原則」を踏まえて対応すること。また、定年制の段階的延長を視野に入れた制度設計を行うこと。
- IV 労働時間、健康管理に関すること**
 - 労働時間の適正な把握を行うこと。また時間外勤務の縮減を図ること。
 - 職員端末へのログイン・ログアウトを把握すること等により、職員の勤務状況を徹底的に把握すること。
 - 業務内容・分担の改善、人員配置や「上限規制」及び「過重労働による健康障害防止のための産業医による保健指導実施要綱」の徹底、36協定及び労働基準法第33条第3項の趣旨の徹底など、実効ある時間外勤務の縮減策を講ずること。
 - 時間外勤務等の命令にあたっては、職員に勤務命令書を手交すること。また、週休日等の庁舎内への入りの際にはその提示を求めるとともに、緊急時以外は携行しない職員の滞在及び入庫を禁止すること。
 - 教職員の業務負担軽減に関する報告書、中央教育審議会の緊急提言中間まとめ及び文部科学省の緊急対策で示された取組みを推進すること。また、教員の時間外勤務が増大している最大の要因は部活動指導であることが明らかである。単独指導・引率ができる公務員身分を有する部活動指導員を拡充するなど、明らかに業務負担軽減に努めること。
 - 職・従業員の心身の健康の保持・増進と疾病予防のために、総合的な健康管理システムを構築し、健康で働き続けられる条件整備を進めること。
 - 一般定期健康診断及び特別健康診断等の検診項目を充実すること。また、地共済・公立学校共済が実施する人間ドックの検診項目・受診枠の拡大や個人負担分の軽減につながるような必要な措置を行うこと。
 - 知事部局における「55セルフドック」の受診については、職務専念義務の免除による対応とすること。
 - メンタルヘルス対策については、「改正労働安全衛生法」に基づくストレスチェック体制の確立をはじめ、集団分析に基づく職場環境改善や、「4つのケア」を継続的及び計画的に実施し、不調予防対策を強化すること。その際、個人情報保護については十分に配慮すること。また、既に策定した「大阪府職場復帰支援プログラム」・「府立学校職場復帰支援プログラム」に基づく職場復帰支援策の検証を図ること。なお、「府立学校職場復帰支援プログラム」での支援職員の配置を拡充するなど労働条件の向上を図ること。
- V 休暇・休業制度、出産・育児・介護制度等に関すること**
 - 休暇・休業制度の充実を図ること。
 - 「配偶者同行休業制度」については、配偶者の離職防止とする制度創設の趣旨に鑑み、休業理由及び対象者の拡大を図ること。
 - 年次有給休暇の年14日以上の取得を促進すること。また、年次有給休暇の取得開始を10月にする。
 - 社会貢献、自己啓発、職業能力開発、授業参観など府政貢献等のための総合的休暇制度を確立すること。
 - 改正がん対策基本法(2016年12月)の趣旨をふまえ、がん患者に対する雇用の継続、就労の支援と病気の治療と仕事の両立が図られるよう休暇・休業制度の改善を行うこと。特に、抗がん剤治療等の通院加療のために取得する病気休暇に係る昇給停止基準を緩和すること。
 - ドナー休暇に係る適用者範囲と対象臓器の拡大を図ること。
 - 不妊治療に係る特別休暇を新設すること。
 - 非常勤職員の特別休暇、休業制度及び職免除制度等を改善すること。特に、夏期休暇及び結婚休暇を付与すること。
 - ワーク・ライフ・バランスの推進と、男女共同参画社会の実現をめざし、次の改善を行うこと。
 - 職員が安心して休暇等を取ることができるよう、確実な代替職員の配置など必要な措置を講ずること。また、現行の「産休代替三原則」を検討するなど代替職員配置基準を見直すこと。
 - 出産及び育児に関する目的で取得できる休暇制度を拡充すること。
 - 育児休業等の男性職員の取得促進に向けた対策を講ずること。併せて、期間の全てを退職手当の勤続年数に算入すること。
 - 慣らし保育期間中の育児休業を認めること。また、慣らし保育制度のない保育所に子どもを預ける場合でも一定期間の取得を認めること。
 - 育児期間の子の育児年齢の引上げと、時間外勤務の延長を行うこと。
 - 育児部分休業及び育児短時間勤務制度の取得期間の延長を行うこと。
 - 子の看護休暇の取得要件の拡大を行うこと。また、一定の要件を満たす場合は対象者の拡大を行うこと。
 - 介護のための休暇及び欠勤制度の充実と運用改善を行うこと。特に、要介護状態が続く場合の介護休暇制度を改善すること。
 - 教員に導入されている介護のための離職再任用制度について、他の職種にも導入すること。
 - ハラスメントの防止について周知及び管理職研修など、実効ある対策を講ずること。
- VI 障がいのある職員への合理的配慮に関すること**
 - 障がいのある職員が安心して働き続けられるよう、改正「障害者雇用促進法」及び「障害者差別解消法」の「合理的配慮提供義務」を周知するとともに、職場配置及び職場環境・労働条件等の整備に係る合理的配慮を行うこと。
 - 中途障がいや障がいの症状が悪化した職員に対し、継続して職務を遂行することができるよう万全の合理的配慮を提供すること。
 - 交通用具使用者に係る通勤手当(「身体障がい者」の区分)については、十分に協議すること。
 - 採用試験、昇任考査等においては、障がいのある職員に対する配慮を十分に行うこと。
- VII 福利厚生に関すること**
 - 職員の福利厚生事業を拡充すること。
 - 臨時・非常勤職員を含む職員の福利厚生に関する事項について計画を樹立し実施すること。
 - 大阪府職員互助会及び大阪府教職員互助組合等への補助金を復活するなど、福利厚生団体への支援を通じた職員の福利厚生を図ること。



教育、くらし、平和 希望ある未来を子どもたちに!

連合大阪は5月22日、ヴィアール大阪で、働く者の声を無視した安倍政権に怒りの「NO!」をぶつけ、働く者のための働き方改革の必要性を世論に訴えるため、「高度プロフェッショナル制度はいらない!」をスローガンに、210名の働く仲間が結集し、緊急集会とデモ行動を行った。大阪教組は、緊急集会のため、本部対応で参加した。



「労働時間の規制を外す働き方を導入するのは危険なことだ」と語る山崎会長

山崎会長は、「働く者のための働き方改革を実現しよう」と訴え、連合大阪とともに、「働く者のための働き方改革」、「学校における働き方改革」の実現にむけ、更にとりくみを強化する。

第25回参議院議員選挙予定候補(比例代表) **みずおか俊一さん**

5月25日、大阪教組定期大会でみずおか俊一さんがあいさつした。

日教組、大阪教組は第25回参議院選挙でみずおか俊一さんを日政連予定候補とすることに決めている。

みずおか俊一さんは、あいさつで「政治の荒廃ぶり

は、安倍独裁政治のため」と述べ、官僚の仕事が「めんどくさい」と意味でも大きな問題があることを指摘した。野田総理大臣時代に補佐官をした経験から、「優秀な官僚の存在が、政治を支えてきた。安倍政権を倒した後に素晴らしい官僚と協力して、よりよい政治、文教政策をつくっていきなさい」と述べた。

また、学校現場における

働き方改革については、1971年にできた給特法の問題点を指摘し、「当時の調査で一週間の超勤時間が平均して1時間48分だということから、1日の超勤時間を割り出し、教職調整額を4%とした。しかし、今、1ヶ月の超勤時間は80時間を超えている人も多くいる。これは、過労死ラインを越えている。持続可能な現場となっていない。組合の仲間と一緒に、現状を伝えていくのが、私たちの責任だ」と述べた。

「国会議員から情勢報告」「大阪過労死を考える家族会」からのアピール、緊急集会決議を行った。

主催者あいさつで、連合大阪の山崎会長は、高度プロフェッショナル制度について、「過労死が問題

「『万引き家族』を撮った背景について」「政府は貧困層を助ける代わりに失敗者として烙印を押し、貧困を個人の責任として処理している。映画の中の家族がその代表的な例だ」と報道があった。ぜひ観たい。(い)

あんしん むすぶ ● **教職員共済**

共済

かくかくキャンぺん

応募期間 **2018年4月20日～7月31日**

資料請求すると **全国で合計1,000名様に賞品があたる!** **7月31日まで**

WEBからもご応募いただけます。

A. 鹿児島焼酎 **「利」2本セット**
B. 北海道のご当地ラーメン **(4店×各2食)**
C. 福岡のこだわり調味料 **(3本セット)**
D. 三重のお菓子 **「花咲かりん」(10枚・箱入り)**

※通常の資料請求フォームを利用されますと対象になりませんのでご注意ください。
※当選者の発表は、賞品の発送をもってかえさせていただきます。
◆ご応募は一人さま1回かぎりとなります。◆賞品の発送は9月中旬以降となります。

厚生労働省認可 教職員共済生活協同組合 大阪府事業所 TEL:0120-199431

すべては子どもたちのために